

令和元(平成31)年度 事務事業評価シート(平成30年度実績)

事務事業名	滞納処分事業								
総合計画の体系	目標	6	市民協働、行財政運営	基本	2	広域連携、行財政運営	分野	5	税政

市民
収納課
収納係

1. 事業の概要(Plan)

目的	滞納処分を迅速かつ的確に遂行することによって税収を確保し、収納秩序の維持を図ります。				
内容	督促状を発布し、10日経過しても完納しない場合にとられる強制徴収手続きであり、滞納者に帰属する財産の差押、換価、配当による一連の処分によって行います。				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	滞納者・市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明			年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
					目標				
					実績				
成果指標	指標名	説明			年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
					目標				
					実績				
予算科目	区分	一般会計	款	2 総務費	項	2 徴税费	目	3 徴収費	
事業費(千円)	H29決算額		H30決算額		R1予定額		R2予定額		R3予定額
総事業費	52,602		52,422		52,806		52,806		52,806
事業経費	602		422		806		806		806
特定財源	0		0		0		0		0
従事職員等数	8.00		8.00		8.00		8.00		8.00
概算人件費	52,000		52,000		52,000		52,000		52,000

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	自治事務として主体的に行う必要がある。
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	比較検討した結果、現状が最低の経費である。
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	妥当		地方税法等、関係法令により対応が義務付けられているため。
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	未収入額は減少しているが、税負担の公平性を確保するため、滞納者に対する速やかな滞納処分の実施が必要。
今後の取組み	法令に基づく滞納処分に従い、適宜対応していく。

令和元(平成31)年度 事務事業評価シート(平成30年度実績)

市民部
収納課
収納係

事務事業名	徴収嘱託員徴収事業								
総合計画の体系	目標	6	市民協働、行財政運営	基本	2	広域連携、行財政運営	分野	5	税政

1. 事業の概要(Plan)

目的	滞納税の減少を図る。				
内容	滞納者への臨戸訪問及び徴収				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民・滞納者

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
	臨戸訪問件数	滞納発生後の早期徴収 滞納者の納税意欲の高揚を図る	目標	2,000	2,200	1,900	件	
実績			2,329	1,854				
成果指標	指標名	説明	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
	徴収率	滞納者からの市税徴収額	目標	39,000	29,000	27,000	千円	
実績			34,748	27,198				
予算科目	区分	一般会計	款	2 総務費	項	2 徴税费	目	3 徴収費
事業費(千円)	H29決算額	H30決算額	R1予定額	R2予定額	R3予定額			
総事業費	6,956	6,921	7,050	7,050	7,050			
事業経費	456	421	550	550	550			
特定財源	0	0	0	0	0			
従事職員等数	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00			
概算人件費	6,500	6,500	6,500	6,500	6,500			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	高齢者や障害者など自主納付が困難な人の納付を維持する
		対象の適切性	適切	納付手段を補完する必要がある方を対象に実施している。
		主体の妥当性	市が推進すべき	自治事務として主体的に行う必要がある。
	有効性	指標の実績	達成できた	想定通りのサービスを提供できた。
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	最小限の人数(1人)で対応しているため。
総合評価	費用対効果	効果あり	最小の経費で指標の目標を達成できた。	
	手段の妥当性	妥当	期限内納付を促すためには必要。	
	事業の方針	継続	現状維持	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	交通弱者や収入不安定者の納付が長期化・恒常化しつつある。
今後の取組み	コンビニ納付による自主納付への切替勧奨など、今後の対応について検討していく。

令和元(平成31)年度 事務事業評価シート(平成30年度実績)

市民部
収納課
管理係

事務事業名	納税推進事業								
総合計画の体系	目標	6	市民協働、行財政運営	基本	2	広域連携、行財政運営	分野	5	税政

1. 事業の概要(Plan)

目的	納税意欲の高揚を図り、納期内自主納付を推進することにより、滞納者を減少させて市財政の安定を図る。				
内容	納税に関する広報、納付の利便性の向上及び納付機会の拡大。				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民・市税納税者

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
	市報等への記事掲載回数	市報等に税の納期や夜間納税相談日、休日納税相談日を掲載し、納税者への周知を図る。	目標	12	12	12	件	
		実績	12	12				
成果指標	指標名	説明	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
	徴収率	市税の徴収率	目標	96	97	98	%	
			実績	96	97			
予算科目	区分	一般会計	款	2 総務費	項	2 徴税费	目	3 徴収費
事業費(千円)	H29決算額	H30決算額	R1予定額	R2予定額	R3予定額			
総事業費	13,000	13,000	13,000	13,000	13,000			
事業経費	0	0	0	0	0			
特定財源	0	0	0	0	0			
従事職員等数	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00			
概算人件費	13,000	13,000	13,000	13,000	13,000			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	税を理解し、期限内に納付いただく必要がある。
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない。
		主体の妥当性	市が推進すべき	政策的意思決定を必要とするため。
	有効性	指標の実績	達成できた	想定どおりのサービスを提供できた。
		効率性	コストの削減	削減の余地なし
総合評価	費用対効果	効果あり	最小の経費で指標の目標を達成できた。	
	手段の妥当性	妥当	当市の人口規模では効率が良いため。	
	事業の方針	継続	現状維持	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	市報等の届かない世帯がある。また、納期限内の納付を忘れ、滞納者となる方がいる。
今後の取組み	市内大型スーパーや公共施設への市報等の配備を推進し、市報等が届かない世帯も受け取りやすくする。また、今後も市報やお知らせ版により、税や期限内納付の理解を深めていただくよう啓発活動を推進する。